利息費用	182,898		
貸倒引当金繰入	36,848,420,234		
その他経常費用	427,948	90,288,238,459	
経常費用合計			90,288,238,459
経常収益			
有償資金協力業務収入			
貸付金利息	97,140,784,395		
国債等債券利息	10,049,806		
受取配当金	16,259,115,600		
貸付手数料	1,243,336,332	114,653,286,133	
財務収益			
受取利息	8,889,955	8,889,955	
雑益		211,736,510	
経常収益合計			114,873,912,598
経常利益			24,585,674,139
臨時損失			
固定資産除却損		101,135	
固定資産売却損		902,528,586	902,629,721
臨時利益			
固定資産売却益		1,523,764	
賞与引当金戻入		14,912,615	16,436,379
当期純利益			23,699,480,797
当期総利益			23,699,480,797

重要な会計方針（下半期）

1　減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～46年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

2　賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

3　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

4　引当金等の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。